

第 11 回 CISPRJ 電波雑音委員会 議事要録

1. 開催日時:2024 年 5 月 30 日(木) 13:30~14:30
2. 開催場所:(一財) VCCI 協会 5 階 A 会議室/オンライン会議
3. 出席者:(順不同、敬称略) 委員 22 名(委員長への議決委任 2 名を含む)
参加 10 名、事務局 3 名
会議中は、終始、双方向の意思伝達に問題はなかった。

<委員>

徳田委員長<東京大学大学院>	山下副委員長<一般財団法人 電気安全環境研究所>(Web)
上田委員<一般社団法人 インターホン工業会>(Web)	松山委員<一般社団法人 KEC 関西電子工業振興センター>(Web)
笠井委員<超音波工業会/高周波機械工業会>(Web)	三塚委員<一般財団法人 テレコムエンジニアリングセンター>(Web)
安藤委員<電気事業連合会>(Web)	有田委員<一般社団法人 電子情報技術産業協会>
加藤委員<一般財団法人 電波技術協会>(Web)	浅見委員<一般社団法人 日本アミューズメント産業協会>(Web)
今泉委員<一般社団法人 日本自動販売システム機械工業会>(Web)	前川委員(代理:小寺)<一般社団法人 日本電機工業会>
遠山委員<一般財団法人 日本品質保証機構>(Web)	鈴木委員<日本放送協会>(Web)
大浦委員<一般社団法人 日本ホームヘルス機器協会>(Web)	土屋委員<一般社団法人 日本陸用内燃機関協会>
河邊委員<一般財団法人 日本冷凍空調工業会>(Web)	川脇委員<一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会>(Web)
山下委員<株式会社 UL Japan>(Web)	奥山委員<一般財団法人 VCCI 協会>(Web)

<欠席> 欠席委員2名(委員長への議決委任2名を含む)

高岡委員<一般社団法人 日本照明工業会>	阿部委員<一般社団法人 日本配線システム工業会>
----------------------	--------------------------

<参加>

神沢 <経済産業省 製品安全課>	橋本 <経済産業省 製品安全課>
今泉 <総務省 電波部電波環境課>(Web)	郷藤 <総務省 電波部電波環境課>(Web)
北島 <独立行政法人 製品評価技術基盤機構>(Web)	中野 <一般社団法人 日本電機工業会>
廣瀬 <一般社団法人 日本電気協会>(Web)	
小田 <一般財団法人 VCCI 協会>	長部 <一般財団法人 VCCI 協会>(Web)
島先 <一般財団法人 VCCI 協会>	

<事務局>

星野 <一般財団法人 VCCI 協会>	重光 <一般財団法人 VCCI 協会>
村松(記)<一般財団法人 VCCI 協会>	

4. 配布資料:

- 資料 0 第 11 回 CISPRJ 電波雑音委員会 議事次第
- 資料 1 CISPRJ 電波雑音委員会 委員名簿
- 資料 2 令和 5 (2023) 年度 CISPRJ 電波雑音委員会 事業報告(案)
- 資料 3 令和 6 (2024) 年度 CISPRJ 電波雑音委員会 事業計画(案)
- 資料 4 経済産業省 電気用品安全法に係る技術基準解釈見直し等に係る動向について
- 補足資料 1 解釈別表第十二に関わる CISPRJ 規格の発行・国内答申審議状況
- 補足資料 2 CISPRJ 電波雑音委員会 ウェブサイト訪問件数 月別推移

5. 議事概要:

5-0: 開会

- ・徳田委員長ご挨拶の後、委員長が議長となり、審議に入った。

5-1: 定足数の確認

- ・第11回 CISPRJ 電波雑音委員会は、会議室への参加とオンライン会議を併用した審議にて開催することとした。
- ・本日の出席委員数について事務局より報告があった。出席委員数については、総数22名に対し、委員長を含む4名がVCCI協会への来協、オンラインでの出席16名、委員長への委任状提出2名を含む22名となっている。以上により、規約第9条にある全委員数の2/3(15名)以上の出席を充足しており、本委員会は成立していることが確認され、議事を進めた。

5-2: 議事次第及び配布資料の確認

- ・事務局より、議事次第及び配布資料について、3件の審議事項と2件の報告事項について確認がされた。

5-3: 審議事項1

第一号議案 CISPRJ 電波雑音委員会 規約第5条(委員会の構成)及び規約第6条(任期)にある委員長、副委員長の互選について

- ・委員長、副委員長の互選について、立候補のご意向、推薦等ご意見を伺ったがなかった。
- ・事務局より、委員長として徳田委員、副委員長として山下委員に継続してご就任頂くことを推挙し、審議の結果、委員全員の賛成により、委員長、副委員長の重任が承認された。

5-4: 報告事項1

CISPRJ 電波雑音委員会委員交代について

- ・事務局より、資料1に基づき CISPRJ 電波雑音委員会の委員交代について、電気事業連合会 安江様から安藤様へ、一般社団法人 電子情報技術産業協会 中森様から有田様へ、一般財団法人 日本品質保証機構 井熊様から遠山様へ、日本放送協会 久保様から鈴木様へ、一般社団法人 日本冷凍空調工業会 福田様から河邊様へ、一般財団法人 VCCI 協会 堀様から奥山様への交代の報告があり、承認された。その後、交代された委員の方よりご挨拶いただいた。資料1で、電気事業連合会委員の交代について修正する。

5-5: 経済産業省 製品安全課 神沢様ご挨拶

電気用品安全法に係る技術基準解釈見直し等に係る動向について、資料4を基に以下の説明があった。

- ・電気用品の雑音の強さの見直しについて、電波雑音の測定方法や許容値などを、最新の国際規格である CISPR に準拠させることを念頭にし、段階的に見直しを進めているところ、令和5年8月1日、マルチメディア機器や家庭用医療機器について、国際規格である CISPR 32 に準拠するための技術基準解釈の見直しを行った。今後、別表十 雑音の強さについて別表第十二 国際規格等に準拠した基準へ

の一本化を行うことを予定している。

- ・別表第十二 国際規格等に準拠した基準へ一本化した際に、実際の製品に対する製品規格として不足や問題点があるのかないのかなどの課題の有無を明確にしたい。規格の見直しや新規格の策定など、その方策について協力をいただきたい。

上記に対して以下の意見があった。

- ・試験を実施する際に、どの製品規格を適用するか判断に迷う場合や、現状の製品規格では対応できない製品が今後市場に現れてくるかもしれない。その場合、電波雑音に関する共通規格があると対応できるのではないかと。
- ・共通規格についても製品規格として検討したらどうか。ただし、現在の国内答申された CISPR 規格にある IEC 61000-6-3 及び IEC 61000-6-4 は、1 版である。最新の国際規格の版数は、IEC 61000-6-3 及び IEC 61000-6-4 は 3 版であり、新たに IEC 61000-6-8（一般規格—商業及び軽工業の場所における専門機器のエミッション規格）が発行されている。
- ・上記意見があり、事務局で 2 か月程度を目処に課題や方向性を整理した後、委員長、副委員長にご相談し、検討結果によっては、次回の CISPRJ 電波雑音委員会の開催をすることとした。

5-6：総務省 電波環境課 今泉様 ご挨拶

現在の製品規格の国内答申審議状況について以下の説明がされ、工業会等関係者の協力をいただき進めていきたい。

- ・CISPR 11 7 版については、2024 年 2 月国内答申案の検討が開始された。デビエーションの取りまとめを行い、2025 年度中に国内答申を予定している。この製品規格の国内答申案検討と並行して、CISPR 16 シリーズの一部についても国内答申案の検討を進めている。
- ・CISPR 14-1 7 版についても、国内答申案の改正検討の開始を予定している。
- ・その他、CISPR 32、CISPR 16、IEC 61000 等についても、順次、国内答申作業をすすめていく。

5-7：報告事項 2

第 10 回 CISPRJ 電波雑音委員会議事要録について

- ・事務局より、令和 5(2023)年 5 月 17 日開催の第 10 回 CISPRJ 電波雑音委員会議事要録については、2023 年 5 月 30 日にご案内した結果、ご意見はなかった。委員長のご了解をいただいた後、CISPRJ 電波雑音委員会のホームページに掲載していることを報告。

5-8：審議事項 2

第二号議案 令和 5(2023)年度 CISPRJ 電波雑音委員会 事業報告（案）について

- ・事務局より、資料 2 に基づき説明があり、承認された。
 - ア. 令和 5（2023）年度に開催した委員会における主な報告・審議内容について
令和 5（2023）年度は、委員会を会議室とオンラインでのハイブリッド会議にて、1 回開催した。
 - イ. CISPRJ 電波雑音委員会委員交代について
日本放送協会の山崎様から久保様への委員交代の報告があり、承認された。
 - ウ. 総務省情報通信審議会答申について
“技術基準の解釈別表第十二 国際規格に準拠した基準の表 2 雑音の強さに関する基準”に関わる

総務省情報通信審議会答申については、新たな答申はなく、当委員会で整合規格案の審議はされなかった。

エ. CISPRJ 15:2017 に関する正誤表について

日本照明工業会 高岡委員より、CISPRJ 15:2017 に関する正誤表についての説明がされた。正誤表について「図 5 の下側の図」にしたらどうかとの提案があり、提案通り修正することで承認された。正誤表については、6/1 に開催された解釈検討第 2 部会で報告された。なお、CISPRJ 15:2017 に関する正誤表は、CISPRJ 電波雑音委員会ウェブサイトに掲載をした。

オ. 整合規格の採用について

既に整合規格に採用されている CISPRJ 15 及び CISPRJ 32 は、本年度の改正はなかった。また、本年度は、新たな CISPRJ 規格の作成がなく、新たな整合規格への採用はなかった。

カ. 委員会への団体の入退会について

本年度は、団体の入退会はなかった。

- ・資料 2 に対する意見などはなかった。

5-9: 審議事項 3

第三号議案 令和 6 (2024) 年度 CISPRJ 電波雑音委員会 事業計画 (案) について

- ・事務局より、資料 3 に基づき説明があり、承認された。

ア. 委員会の活動として、CISPRJ 電波雑音委員会は、年 1 回の開催を予定。

イ. 令和 6 (2024) 年度は、“技術基準の解釈別表第十二 国際規格に準拠した基準の表 2 雑音の強さに関する基準”に関わる総務省情報通信審議会答申については、総務省情報通信審議会の審議状況を注視していく。

ウ. 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての通達の動向を注視する。

- ・資料 3 に対する意見などはなかった。

5-10: その他 1

解釈別表第十二に関わる CISPR 規格の発行・国内答申審議状況について

- ・事務局より、補足資料 1 に基づき、以下の説明がされた。

ア. 解釈別表第十二に関わる CISPRJ 規格の発行・国内答申審議状況として、CISPR 11 Ed.7.0 の国内答申案の検討が 2024 年 2 月に開始され、2025 年度中に答申予定。これに合わせて、CISPR 16 シリーズの一部答申案の検討も進められており、2025 年度中の国内答申予定。CISPR 14-1 Ed.7.0 の国内答申案の改正検討が 2024 年度に予定。

5-11: その他 2

平成 29 (2017) 年度から令和 5 (2023) 年度の CISPRJ 電波雑音委員会のウェブサイト訪問件数月別推移について

- ・事務局より、補足資料 2 に基づき、以下の説明がされた。

ア. 令和 5(2023) 年度の当委員会ウェブサイト訪問件数は、月平均 1,300 件以上であった。これは、令和 4 (2022) 年度対比で微増であった。CISPRJ 規格について、年間を通して定常的に閲覧されている。

5-12:その他 3

令和 4(2023)年度 CISPRJ 電波雑音委員会 ウェブサイトへの問い合わせ内容について

・事務局より、補足資料 3 に基づき、以下の説明がされた。

ア. CISPRJ 15:2017 については 5 件、CISPRJ 32:2017 については 0 件の問い合わせがあった。なお、CISPRJ 15:2017 については、対象/非対象、測定法及び規格の閲覧方法に関する問い合わせであった。

5-13:その他 4

神沢様より、以下のご説明があった。

- ・電気用品の技術基準の解釈について、雑音の強さに関する J 規格の見直しに関して検討いただきたい。
- ・製品安全 4 法の改正法案である「消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、衆議院を通過した。本改正法案は国内の消費者が安全に製品を使用する環境を整備することを目的としており、次の 2 項目で構成されている。一つ目は、インターネット取引の拡大への対応であり、近年のインターネット取引の拡大に伴い、日本国内の個人が輸入事業者等を介さずに、オンラインモール等を使用することで、直接海外事業者から製品を購入できるようになってきている。本改正法案は、このような海外事業者が、日本国内の消費者に直接製品を送付するようなケースを対象として、製品の安全性に関する国内の責任者（国内管理人）を明確にすることを目的としたもの。二つ目は、玩具等の子供用の製品の安全確保への対応（消安法）であり、海外製品も含め、玩具等の子供用の製品については、子供による安全な使用が適切に確保できていないといった課題が存在している。本改正法案は子供用の製品による事故を未然防止する環境整備を目的としたもの。

5-14:閉会

以上で、第 11 回 CISPRJ 電波雑音委員会を終了した。

— 以 上 —